

これからの重点政策 ～次の世代に引き継ぐ国土づくり・くらしづくり～

国土交通省総合政策局政策課

我が国は、本格的な人口減少・高齢化社会の到来、急速な経済のグローバル化、地球環境問題の深刻化、環境や美しさを重視する国民の価値観の変化など、歴史的な転換期を迎えています。

今般、国土交通省においては、このような変化に対応し、今後の国土交通行政の方向性を示す「これからの重点政策」を作成しました。

具体的には、「世界の成長と活力を我が国に取り込む基盤づくり」、「自立した活力ある地域づくり」、「歴史、風土等に根ざした美しい国土づくりと観光交流の拡大」、「地球環境時代に対応したくらしづくり」、「安全・安心で豊かな社会づくり」の5つの政策を今後の国土交通行政の大きな柱とし、国土交通行政の主要な政策を一覧できるものにしました。

以下、その内容をご紹介します。

世界の成長と活力を我が国に取り込む基盤づくり

アジア・ゲートウェイ構想の実現に向けた人流・物流システムの構築

- 大都市圏拠点空港やそのアクセス道路・鉄道の整備、航空自由化の推進、国際拠点空港等の適切な空港運営確保のための新たな制度構築など、国際空港の機能向上とアジア各国を中心とした国際航空ネットワークの充実
- 臨海部物流拠点の形成等スーパー中枢港湾政策の拡充、臨海部産業エリアの形成、国際物流に対応した道路ネットワークの構築、アジアにおける物流インフラ整備への支援など、アジアワイドなシームレス物流網の構築
- 高速道路料金の引下げなど、高速道路ネットワークの効率的活用・機能強化

国内外からの投資を喚起する不動産市場の整備

- 国内外からの投資の拡大に向けた不動産市場データベースの構築や投資ルールの確立

ICT を活用したイノベーションの推進

- 地理空間情報基盤の整備、IC カードの相互利用化、ITS の推進など、イノベーションの共通基盤の構築

自立した活力ある地域づくり

地域づくりの基盤となる社会資本整備の推進

- 産業の立地・振興、高度医療施設へのアクセス向上など、経済と暮らしを支える幹線道路ネットワークの整備
- 平成 16 年 12 月の政府・与党申合せに基づく整備新幹線の着実な整備
- 経営革新に関する取組や将来の人材育成の強化策に対する支援、法令遵守の徹底など、地域づくりの担い手である建設業の再生

広域ブロックの自立の促進

- 「広域地方計画」の策定・推進
- 地域自立・活性化総合支援制度等の積極的な活用
- 持続可能で活力ある地域経営の推進
- 集約型の都市構造への転換を誘導する観点からの都市計画制度等の見直し
- まちなかへの都市機能の集積やまちなか居住の促進、地方における優良な民間都市開発事業への金融支援の充実やまちづくりの担い手支援など、中心市街地の活性化や都市再生の推進
- 集落移転への支援や官民協働の「新たな公」によるコミュニティづくりなど、集落の維持・再編等への新たな取組の推進
- 二地域居住の本格的推進のための環境整備
- 地域における交通の活性化・再生

- 地方鉄道等の公共交通の活性化・再生に向けた取組に対する支援拡充，交通結節点の改善，徒歩・自転車による移動環境の整備など，都市・地域における総合的かつ戦略的な交通施策の推進

歴史・風土等に根ざした美しい国土づくりと観光交流の拡大

歴史，文化等を活かした国土づくりの推進

- 我が国の貴重な歴史的資産を含む地域の歴史的環境の保全・整備によるまちづくりに関する制度の創設
- 美しく魅力ある国土づくり・地域づくりを念頭においた社会資本整備

我が国の魅力の増進による観光立国の実現

- 観光立国推進基本計画に掲げられた目標の達成に向けた施策推進と体制整備
- 国際競争力の高い魅力ある観光地の形成と国際観光交流の拡大に向けた制度の創設

地球環境時代に対応したくらしづくり

低炭素社会の構築

- 公共交通の利用促進，物流効率化，交通渋滞の緩和，自動車・船舶の低燃費化，住宅・建築物の省エネ性能の向上，省CO₂型の都市構造の構築など，地球温暖化対策の強化
- 温室効果ガス等の観測や温暖化予測技術の高度化など，地球環境の監視・予測の強化
- 洞爺湖サミットの開催等を踏まえた，アジアを中心とした交通環境分野や水管理分野における国際連携の強化，地球地図プロジェクトや「北海道環境イニシアティブ」等の先駆的な取組の発信

自然環境の保全と循環型社会の構築

- 河川・湖沼・干潟・緑地等の多様な生態系を守る水・緑の保全・再生
- 建設リサイクルの推進，下水汚泥等の有効利用，静脈物流システムの構築など，循環型社会の構築
- 住宅履歴情報の整備，先導的モデル事業の実施等による「200年住宅」の実現

安全・安心で豊かな社会づくり

災害リスク増大に対応した防災・減災対策の強化

- 災害復旧関連事業や災害時の人員・資機材の派遣体制，緊急物資輸送体制の強化，予防対策の重点化，防災気象情報の高度化など，地域温暖化等に伴う災害リスク増大への適応策の推進

- 耐震改修助成事業の拡充・強化等による住宅・建築物の耐震改修の促進など，地震対策の強化

日常生活における安全・安心対策の強化

- 住宅・建築物の安全に関する新制度の定着とエレベーターや遊戯施設等の安全性の確保
- 人優先の歩行空間や自転車走行空間の確保，自律移動支援プロジェクトの推進など，安全・安心な生活空間の形成
- 事故原因究明や保安監査の体制強化，運輸安全マネジメント評価の充実など，全交通モードの運輸安全対策の強化

- 劣化状況・健全度の評価による修繕・更新時期の予測など，予防保全的管理への転換に向けた社会資本の戦略的維持管理の推進

ユニバーサル社会の実現

- 乗降客数の少ない駅の段差解消等の一層の移動円滑化や地域のニーズに応じたバス車両の開発・普及など，基本方針等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の着実な推進
- 福祉施設との連携，子育て世帯等への配慮など，住宅セーフティネットの構築や総合的な少子化対策の推進

四面環海の我が国における新たな海洋政策（海洋立国）の推進

- 安定的な輸送の確保を図るための，トン数標準税制導入への具体的検討などの日本籍船・日本人船員の確保・育成の推進，マラッカ・シンガポール海峡の安全確保
- 巡視船艇等の緊急整備や複数クルー制の拡充（空き巡視艇ゼロ）等海上保安体制の充実強化
- 海洋・沿岸域環境の保全に向けた取組の強化
- 領海及びEEZにおける海洋調査や大陸棚調査の推進

なお，この「これからの重点政策」は，国土交通省ホームページでご覧いただけます。

Web：http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/01/010810_.html